

事業群評価調書(令和3年度実施)

基本戦略名	2-3 環境変化に対応し、一次産業を活性化する	事業群主管所属・課(室)長名	水産部 水産経営課	岩田 敏彦
施策名	2 漁業所得の向上と持続可能な生産体制の整備	事業群関係課(室)	漁政課	
事業群名	① 漁業者の経営力強化	令和2年度事業費(千円)	※下記「2. 令和2年度取組実績」の事業費(R2実績)の合計額 164,507	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画テェンジ&チャレンヅ2025 本文)		(取組項目)								
<p>漁業所得の向上や雇用の増加を図るため、県独自の「地域別施策展開計画」の策定により、地域ごとの漁業実態に応じて効果的な施策を実践し、収益性の高いモデル経営体の育成や取組に必要な機器整備等を支援するとともに、漁業者と浜を支える漁協の組織と機能の強化やスマート水産業を推進します。</p>		<p>i)収益性の高いモデル型経営体の育成とその取組に必要な機器等の整備や活動への支援 ii)最先端機器、ICT等を活用したスマート水産業の推進 iii)漁業者と浜を支える漁協の組織と機能強化</p>								
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	①-1 1経営体あたりの平均漁業所得額	目標値①	/	2,538千円	2,586千円	2,633千円	2,681千円	2,729千円		2,729千円 (R7)
		実績値②	2,394千円 (H26-H30平均)	/	/	/	/	/		進捗状況
		達成率②/①	/	/	/	/	/	/		—
	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)		
	①-2 経営計画策定者のうち漁業所得が向上した者の割合	目標値①	/	70%	70%	70%	70%	70%		70% (R7)
実績値②		63% (H30)	/	/	/	/	/	進捗状況		
達成率②/①		/	/	/	/	/	/	—		
		<p>①-1 ・実績値は算定中だが、新型コロナウイルス感染拡大の影響による魚価の低下や出漁控え等が影響すると考えられる。漁業経営体は水産資源の変動や社会情勢の変化による影響を受けやすい課題があることから、今後は「地域別施策展開計画」に基づき、生産活動の効率化等のためのスマート水産業の推進など各種施策の展開により漁業所得の向上を図る。</p> <p>①-2 実績値は算定中だが、コロナ禍による外出自粛や飲食店休業要請等に伴う水産物流通の停滞で魚価が低迷し、漁業所得に大きく影響していると考えられる。今後は、これまで策定された経営計画のフォローアップを行いつつ、最先端機器やIoT等を駆使した次世代型漁業に取り組み経営計画や、資源や社会情勢の変動等の環境変化に対応した漁業の多角化に取り組み経営計画の策定を推進し、漁業者の課題に応じた所得向上の支援を実施していく。</p>								

2. 令和2年度取組実績(令和3年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和2年度事業の成果等	
				R元実績	うち一般財源	人件費(参考)		R元目標	R元実績	達成率		
				R2実績								R3計画
取組項目 i	○	1	定置網漁業育成強化事業費	18,809	10,214	4,694	定置網漁業について、大型台風や急潮等の気象変化に対応した漁具の改良、漁撈機器の向上等に対する支援を通して経営モデルづくりを確立することで経営改善を図った。	【活動指標】	/	/	/	●事業の成果 ・モデルづくりに取り組んだ2件について、急潮対策を施した漁具改良への支援を実施し、海域や操業形態に応じた経営モデルの実証を行った。
				69,009	34,505	4,712		モデルづくりに取り組んだ件数(件)	6	2	33%	
			—			【成果指標】		/	/	/		
			R2-4	6	2	33%						
			水産経営課	—	—	—	定置網漁業経営体 ※定置網漁業育成強化事業推進会議における評価を経て事業計画を策定した者	モデルが確立した件数(件)	6	/	/	

取組項目 i ii	○	2	スマート水産業推進事業	/	/	/	漁業のスマート化による経営強化に向けた経営計画の策定指導や収益性の高いスマート経営体の取組事例の普及、最先端漁労技術やICT技術を使用した漁労機器の活用講座を開催することで、漁業所得の向上を推進する。	【活動指標】	/	/	/	-
			(R3新規)R3-5	12,755	7,495	38,480		漁業のスマート化に向けた指導件数(累計)	99			
			水産経営課	-	-	-		漁業者等	漁業のスマート化に取り組んだ経営体のうち漁業所得が向上した者の割合(%)	68		
取組項目 ii iii	○	3	持続可能な新水産業創造事業	/	/	/	浜の活力再生プラン・地域別施策展開計画を基軸として、持続可能な水産業の実現のために漁協等が行う計画的な施設整備を支援するとともに、収益性の高いスマートな経営モデルの確立を進め、漁業の生産基盤の強化と漁業者の所得向上を併せて支援する。	【活動指標】	/	/	/	-
			(R3新規)R3-5	91,500	61,500	26,700		漁業者の所得向上に取り組む地域一体となった取組件数(累計)	26			
			水産経営課	-	-	-		市町、漁協、漁業者等	漁業者の所得向上に取り組む地域一体となった取組のうち漁業所得が向上した取組の割合(%)	70		
取組項目 iii	○	4	水産経営構造改善事業	347,406	925	2,386	諫早市の荷さばき施設、対馬市の鮮度保持施設、水産作業等軽労化機能整備、雲仙市の漁船保全修理施設、合計4件を整備した。	【活動指標】	数値目標なし	5	-	●事業の成果 ・荷さばき施設の整備により、出荷量・共販率の増加が図られた。 ・鮮度保持施設の整備により、生産・流通体制の強化が図られた。 ・水産作業等軽労化機能整備により、陸揚げ作業が機械化され漁業者の作業負担軽減に繋がった。 ・漁船保全修理施設の整備により、上下架の時間短縮と作業効率の向上が図られた。
				144,305	890	2,347		支援件数(件)	数値目標なし	4	-	
				390,863	1,055	2,356		【成果指標】	数値目標なし	1,015	-	
			H23-	-	-	-		沿岸漁業を営む者の受益者数(人)	数値目標なし	723	-	
			水産経営課	-	-	-		市町、漁協等	数値目標なし			
○	5	5	地域を担う漁協機能強化支援事業費	2,087	2,087	7,954	漁協の機能強化を図り、強い漁業経営体をつくるため、漁協の指導力向上のための研修実施、経営不振漁協の財務改善、組織再編等による経営基盤強化の取組を支援した。	【活動指標】	30	35	117%	●事業の成果 令和2年度は、52漁協に対し事業連携の助言・指導を実施した結果、漁協合併等を検討する地区は前年よりも1地区増加して13地区となった。
				1,393	1,393	7,824		事業連携等の指導実施漁協数(漁協)	30	52	173%	
				4,237	4,237	7,853		【成果指標】	12	12	100%	
			H28-R4	-	-	-		漁協合併等検討地区数(累計)	13	13	100%	
			漁政課	-	-	-		市町、系統機関、漁協合併検討組織等	14			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 収益性の高いモデル型経営体の育成とその取組に必要な機器等の整備や活動への支援

●実績の検証及び解決すべき課題

H27年度から経営指導・支援の推進体制を整え、個々の漁業者を対象に具体的な個別経営指導を実施している。H30-R2年度の累計目標である420件に対し、実績は490件と目標を達成することができた。しかし、漁業資源の変動、気候や社会情勢の環境変化により漁業者の経営状況は厳しい状況にあり、今後も漁業所得の向上を図る必要がある。

●課題解決に向けた方向性

漁業者の経営強化に向けた経営計画づくりやその計画を具現化する取組への支援、指導を行っていく。
また、これまでに経営計画を策定した漁業者に対するフォローアップを重点的に実施し、所得目標の達成と収益性の高いモデル型経営体の育成を進めていく。
漁村地域の雇用の受け皿となる定置網漁業については、大型台風や急潮等の気候変動に対応した漁具改良等の実証する取組を支援していく。

ii	<p>最先端機器、ICT等を活用したスマート水産業の推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 これまでの経営指導において、ICT技術を活用した機器等を導入して漁業情報をデータ化することにより、操業の効率化が図られ、水揚げが20%増加、経費が10%削減、所得が30%向上といった経営強化の成果を挙げた事例がある。今後はこのような収益性の高いスマートな『次世代型水産業』を展開し、革新的技術の普及を行っていく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 経営強化を目指す意欲ある漁業者に対し、漁業のスマート化に向けた経営計画の策定やその取組の実現に必要な機器整備を支援していく。 最先端機器やICT技術の利活用にかかる知識習得や学習の機会を提供するとともに、収益性の高いスマート経営体の取組事例の普及を進めていく。</p>
iii	<p>漁業者と浜を支える漁協の組織と機能強化</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 引き続き系統団体と連携し、経営不振漁協が作成する経営改善計画や合併検討組織が作成する合併計画作成への支援等により漁協の経営基盤の安定と組織・機能の強化を進める必要があるが、これに加え、昨今のコロナ禍の中、緊急の漁業者への支援事業への対応等、漁協職員の力が求められる局面が発生したが、十分に対応できなかった漁協もあったことから、漁協職員の資質向上を図る取組の強化が必要。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 漁協の経営基盤の安定と組織・機能の強化の取組を継続するとともに、現在行なっている漁協職員の資質向上のための研修支援について、系統団体等とも協議を進め、効果的な手法を検討する。 漁業者の所得向上に資する漁協等の共同利用施設の持続化や集約化のための整備や漁協が合併を見据えて行う施設や事業の統合の取組について支援していく。</p>

4. 令和3年度見直し内容及び令和4年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	令和3年度事業の実施にあたり見直した内容		令和4年度事業の実施に向けた方向性		
			事務事業名	※令和3年度の新たな取組は「R3新規」等と、見直しが無い場合は「—」と記載	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			事業期間 所管課(室)名				
取組項目 i	○	1	定置網漁業育成強化事業費 R2-4 水産経営課	漁村地域で重要な雇用の場となっている定置網漁業について、関係機関と連携しながら更に地域展開を進め、各地域における海域及び操業形態に応じた経営モデルを確立することで、経営改善による新たな雇用の創出や雇用条件の向上を図る。	②	各地域における経営モデルを確立するとともに、研修会の開催により実証結果の周知と地域への普及を促進し、国の『水産業成長産業化沿岸地域創出事業』の活用に繋げていく。	改善
取組項目 ii	○	2	スマート水産業推進事業 (R3新規)R3-5 水産経営課	R3新規	②	引き続き個別の経営指導・支援体制により、スマート化・所得向上に向けた経営計画の策定及びフォローアップを実施していく。 また、取組の成果等を把握しながら、優良事例を地域へ波及させることで経営指導のさらなる加速化を進めるとともに、最先端漁労技術やICT技術を使用した漁労機器の活用講座においては経営安定に直結させるように常にカリキュラムを見直していく。	改善
取組項目 iii	○	3	持続可能な新水産業創造事業 (R3新規)R3-5 水産経営課	R3新規	②	漁業情報がデータ化され、ICT技術を活用した機器等を導入して経営強化の成果を挙げた事例があることから、R3年度から変化に強く収益性の高いスマートな『次世代型水産業』を展開し、革新的技術の普及を行っていく。また、これまでに経営計画を策定した漁業者に対するフォローアップをさらに強化し、目標とする所得の達成のために必要な機器整備について支援を行っていく。 これと連動して、育成した漁業者が漁業生産を持続的に行えるように、生産活動の下支えとなる漁業協同組合等の共同利用施設の整備・機能改善を併せて行っていく。	改善
取組項目	○	4	水産経営構造改善事業 H23- 水産経営課	—	⑤⑧	国事業を有効活用することで共同利用施設等の整備を総合的に支援していく。特に漁業生産を支える冷凍冷蔵施設は、最も多く使用されている冷媒のR-22が2020年に国内生産が終了したことから、各市町と連携して代替フロンへの転換を計画的に進めていく。	改善
取組項目 iii	○	5	地域を担う漁協機能強化支援事業費 H28-R4 漁政課	系統組織との情報交換の場を定期的に設ける等、県内漁協が抱える課題について認識の共有を進め、系統組織と連携し、当事業のより効果的な活用を図る。また、事業を通じた市町との連携についても更に丁寧に情報交換を行い、漁協機能強化に向けた支援体制の構築への寄与を図る。	②⑤	令和2年度から追加した経営不振漁協に対する中小企業診断士等の経営診断への支援は、活用した漁協からは、外部の視点からの意見として一定評価されており、経営改善計画作成について系統組織に加え、市町の連携も進んだところであり、今後は経営不振漁協以外も含め、全般的な漁協指導に役立てていく。 同じく合併検討組織への中小企業診断士等の視点を加えた合併計画策定への支援は、コロナ禍のため利用を断念した組織があったため、事業活用の働きかけを継続していく。	改善

注:「2. 令和2年度取組実績」に記載している事業のうち、令和2年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点